

令和7年度

久喜市介護保険特別会計予算

令和 7 年度久喜市介護保険特別会計予算

令和 7 年度久喜市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13, 120, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 月 日提出

久喜市長 梅田修一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		3,003,993
	1 介 護 保 險 料	3,003,993
2 使用料及び手数料		3
	1 手 数 料	3
3 国 庫 支 出 金		2,332,899
	1 国 庫 負 担 金	2,137,271
	2 国 庫 補 助 金	195,628
4 支 払 基 金 交 付 金		3,343,191
	1 支 払 基 金 交 付 金	3,343,191
5 県 支 出 金		1,889,001
	1 県 負 担 金	1,798,752
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	90,248
6 財 産 収 入		1,040
	1 財 産 運 用 収 入	1,040
7 繰 入 金		2,547,705
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,154,521
	2 基 金 繰 入 金	393,184
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		2,167
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市 預 金 利 子	616
	3 雑 入	1,550
歳 入 合 計		13,120,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		515,551
	1 総 務 管 理 費	432,834
	2 徴 収 費	21,039
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	61,678
2 保 険 給 付 費		12,110,829
	1 介 護 サービス等諸費	11,258,301
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	210,435
	3 そ の 他 諸 費	7,569
	4 高 額 介 護 サービス等費	293,737
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	40,632
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	300,155
3 地 域 支 援 事 業 費		480,886
	1 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	212,867
	2 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	268,019
4 基 金 積 立 金		1,040
	1 基 金 積 立 金	1,040
5 諸 支 出 金		6,694
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,693
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		13,120,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定支援業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	7,062

令和7年度

久喜市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保 険 料	3,003,993	22.9	2,962,104	23.5	41,889	1.4
2 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,332,899	17.8	2,256,222	17.9	76,677	3.4
4 支払基金交付金	3,343,191	25.5	3,222,703	25.5	120,488	3.7
5 県支出金	1,889,001	14.4	1,815,722	14.4	73,279	4.0
6 財産収入	1,040	0.0	100	0.0	940	940.0
7 繰入金	2,547,705	19.4	2,362,412	18.7	185,293	7.8
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	2,167	0.0	1,733	0.0	434	25.0
歳入合計	13,120,000	100.0	12,621,000	100.0	499,000	4.0

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 総務費	515,551	3.9	467,828	3.7	47,723	10.2
2 保険給付費	12,110,829	92.3	11,630,116	92.2	480,713	4.1
3 地域支援事業費	480,886	3.7	513,045	4.1	△32,159	△6.3
4 基金積立金	1,040	0.0	101	0.0	939	929.7
5 諸支出金	6,694	0.1	4,910	0.0	1,784	36.3
6 予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳出合計	13,120,000	100.0	12,621,000	100.0	499,000	4.0

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
47,969		27,108	440,474
3,944,533		5,107,252	3,059,044
229,398		200,977	50,511
		1,040	0
		6,693	1
			5,000
4,221,900		5,343,070	3,555,030

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料		3,003,993	2,962,104	41,889
1 現年度分特別徴収保険料	1 現年度分特別徴収保険料	2,744,433	2,719,218	25,215
	計	2,744,433	2,719,218	25,215
2 現年度分普通徴収保険料	1 現年度分普通徴収保険料	252,731	235,406	17,325
	計	252,731	235,406	17,325
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1 過年度分普通徴収保険料	6,829	7,480	△651
	計	6,829	7,480	△651
計		3,003,993	2,962,104	41,889

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料		2	2	0
1 総務手数料	1 納付証明等手数料	2	2	0
	計	2	2	0
2 督促手数料		1	1	0
1 督促手数料	1 過年度分督促手数料	1	1	0
	計	1	1	0
計		3	3	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金		2,137,271	2,057,073	80,198
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	2,137,271	2,057,073	80,198
	計	2,137,271	2,057,073	80,198
計		2,137,271	2,057,073	80,198

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の特別徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の普通徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る滞納繰越分の普通徴収保険料です。

一般財源		介護保険に関する諸証明の発行に係る手数料です。
一般財源		合併前の栗橋町及び鷲宮町の保険料に係る過年度分督促手数料です。

居宅介護サービス給付事業	967,013	保険給付費に対し、施設等分については15/100、その他分については20/100が国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	650,093	
居宅介護福祉用具購入事業	3,526	
居宅介護住宅改修事業	6,297	
居宅介護サービス計画給付事業	124,081	
地域密着型介護サービス給付事業	231,529	
介護予防サービス給付事業	29,448	
介護予防福祉用具購入事業	593	
介護予防住宅改修事業	3,494	
介護予防サービス計画給付事業	6,164	
地域密着型介護予防サービス給付事業	573	
審査支払手数料事業	1,514	
高額介護サービス事業	58,732	
高額介護予防サービス事業	15	
高額医療合算介護サービス事業	8,023	
高額医療合算介護予防サービス事業	104	
特定入所者介護サービス事業	46,058	
特定入所者介護予防サービス事業	14	
	2,137,271	
	2,137,271	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
1 調整交付金		8,503	8,208	295
1 現年度分調整交付金	1 現年度分調整交付金	8,503	8,208	295
	計	8,503	8,208	295
2 介護保険災害臨時特例補助金		6	16	△10
1 介護保険災害臨時特例補助金	1 介護保険災害臨時特例補助金	6	16	△10
	計	6	16	△10
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		54,461	61,377	△6,916
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	54,461	61,377	△6,916
	計	54,461	61,377	△6,916
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		112,658	109,548	3,110
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	112,658	109,548	3,110
	計	112,658	109,548	3,110
5 保険者機能強化推進交付金		10,000	10,000	0

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
居宅介護サービス給付事業	3,579	市町村間の介護保険の財政力の格差を調整するため、保険給付費の5/100を基本として、普通調整交付金として国から交付されるものです。 また、東日本大震災により避難された第1号被保険者の保険料の減免に要する費用の8/100が、特別調整交付金として国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	3,044	
居宅介護福祉用具購入事業	12	
居宅介護住宅改修事業	22	
居宅介護サービス計画給付事業	435	
地域密着型介護サービス給付事業	813	
介護予防サービス給付事業	109	
介護予防福祉用具購入事業	2	
介護予防住宅改修事業	12	
介護予防サービス計画給付事業	22	
地域密着型介護予防サービス給付事業	2	
審査支払手数料事業	5	
高額介護サービス事業	207	
高額医療合算介護サービス事業	28	
特定入所者介護サービス事業	211	
	8,503	
居宅介護サービス給付事業	3	
施設介護サービス給付事業	2	
地域密着型介護サービス給付事業	1	
	6	
会計年度任用職員給与費	668	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の20/100が国から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	51,765	
一般介護予防事業	2,028	
	54,461	
職員給与費	16,834	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する費用のうち、対象経費の38.5/100が国から交付されるものです。
会計年度任用職員給与費	14,422	
地域包括支援センター業務経費	3,772	
地域包括支援センター事業	50,574	
任意事業	23,890	
在宅医療・介護連携推進事業	2,792	
認知症総合支援事業	251	
生活支援体制整備事業	38	
地域ケア会議推進事業	85	
	112,658	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
1 保険者機能強化推進交付金	1 保険者機能強化推進交付金	10,000	10,000	0
	計	10,000	10,000	0
6 介護保険保険者努力支援交付金		10,000	10,000	0
1 介護保険保険者努力支援交付金	1 介護保険保険者努力支援交付金	10,000	10,000	0
	計	10,000	10,000	0
計		195,628	199,149	△3,521

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金		3,269,924	3,140,132	129,792
1 現年度分	1 介護給付費交付金	3,269,924	3,140,132	129,792
	計	3,269,924	3,140,132	129,792
2 地域支援事業支援交付金		73,267	82,571	△9,304
1 現年度分	1 地域支援事業支援交付金	73,267	82,571	△9,304
	計	73,267	82,571	△9,304

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
地域包括支援センター業務経費	482	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組への支援として交付されるものです。
地域包括支援センター事業	6,464	
任意事業	3,054	
	10,000	
在宅医療・介護連携推進事業	218	高齢者の介護予防や健康づくり等に関する取組への支援として交付されるものです。
認知症総合支援事業	20	
生活支援体制整備事業	3	
地域ケア会議推進事業	6	
介護予防・生活支援サービス事業	9,386	
一般介護予防事業	367	
	10,000	
	195,628	

		保険給付費の27/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
居宅介護サービス給付事業	1,376,241	
施設介護サービス給付事業	1,170,167	
居宅介護福祉用具購入事業	4,760	
居宅介護住宅改修事業	8,500	
居宅介護サービス計画給付事業	167,509	
地域密着型介護サービス給付事業	312,564	
介護予防サービス給付事業	42,205	
介護予防福祉用具購入事業	800	
介護予防住宅改修事業	4,717	
介護予防サービス計画給付事業	8,321	
地域密着型介護予防サービス給付事業	774	
審査支払手数料事業	2,044	
高額介護サービス事業	79,288	
高額介護予防サービス事業	21	
高額医療合算介護サービス事業	10,831	
高額医療合算介護予防サービス事業	140	
特定入所者介護サービス事業	81,023	
特定入所者介護予防サービス事業	19	
	3,269,924	
会計年度任用職員給与費	902	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の27/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	69,640	
一般介護予防事業	2,725	
	73,267	

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
計		3,343,191	3,222,703	120,488

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金		1,798,752	1,722,720	76,032
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,798,752	1,722,720	76,032
	計	1,798,752	1,722,720	76,032
計		1,798,752	1,722,720	76,032

(款) 5 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 貸付金		1	1	0
1 貸付金	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		33,919	38,227	△4,308
1 現年度分	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	33,919	38,227	△4,308
	計	33,919	38,227	△4,308
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		56,329	54,774	1,555

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
	3,343,191	

居宅介護サービス給付事業	689,573	保険給付費に対し、施設等分については17.5/100、その他分については12.5/100が県から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	758,441	
居宅介護福祉用具購入事業	2,204	
居宅介護住宅改修事業	3,935	
居宅介護サービス計画給付事業	77,551	
地域密着型介護サービス給付事業	144,706	
介護予防サービス給付事業	21,354	
介護予防福祉用具購入事業	371	
介護予防住宅改修事業	2,184	
介護予防サービス計画給付事業	3,852	
地域密着型介護予防サービス給付事業	358	
審査支払手数料事業	946	
高額介護サービス事業	36,708	
高額介護予防サービス事業	10	
高額医療合算介護サービス事業	5,014	
高額医療合算介護予防サービス事業	65	
特定入所者介護サービス事業	51,471	
特定入所者介護予防サービス事業	9	
	1,798,752	
	1,798,752	

施設介護サービス給付事業	1	給付費の増大等により財源に不足が生じた場合に、県に設置された財政安定化基金から貸付けを受けるものです。
	1	
	1	

会計年度任用職員給与費	417	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の12.5/100が県から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	32,240	
一般介護予防事業	1,262	
	33,919	

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

目・節名		細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	現年度分	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	56,329	54,774	1,555
		計	56,329	54,774	1,555
	計		90,248	93,001	△2,753

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1	利子及び配当金		1,040	100	940
	1 利子及び配当金	1 介護保険給付費準備基金利子	1,040	100	940
		計	1,040	100	940
	計		1,040	100	940

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1	介護給付費繰入金		1,513,857	1,453,767	60,090
	1 現年度分	1 介護給付費繰入金	1,513,857	1,453,767	60,090
		計	1,513,857	1,453,767	60,090
2	低所得者保険料軽減繰入金		115,131	146,064	△30,933
	1 現年度分	1 低所得者保険料軽減繰入金	115,131	146,064	△30,933

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
職員給与費	8,417	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する費用のうち、対象経費の19.25/100が県から交付されるものです。
会計年度任用職員給与費	7,211	
地域包括支援センター業務経費	1,886	
地域包括支援センター事業	25,287	
任意事業	11,945	
在宅医療・介護連携推進事業	1,396	
認知症総合支援事業	125	
生活支援体制整備事業	19	
地域ケア会議推進事業	43	
	56,329	
	90,248	

介護保険給付費準備基金積立事業	1,040	介護保険給付費準備基金の運用利子です。
	1,040	
	1,040	

居宅介護サービス給付事業	637,149	保険給付費の12.5/100に対する一般会計からの繰入金です。
施設介護サービス給付事業	541,744	
居宅介護福祉用具購入事業	2,204	
居宅介護住宅改修事業	3,935	
居宅介護サービス計画給付事業	77,551	
地域密着型介護サービス給付事業	144,706	
介護予防サービス給付事業	19,540	
介護予防福祉用具購入事業	371	
介護予防住宅改修事業	2,184	
介護予防サービス計画給付事業	3,852	
地域密着型介護予防サービス給付事業	358	
審査支払手数料事業	946	
高額介護サービス事業	36,708	
高額介護予防サービス事業	10	
高額医療合算介護サービス事業	5,014	
高額医療合算介護予防サービス事業	65	
特定入所者介護サービス事業	37,511	
特定入所者介護予防サービス事業	9	
	1,513,857	
一般財源		低所得者層の介護保険料の負担を公費で軽減するための繰

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	115,131	146,064	△30,933
3 その他一般会計繰入金		435,283	393,741	41,542
1 職員給与費等繰入金	1 職員給与費等繰入金	202,372	235,078	△32,706
	計	202,372	235,078	△32,706
2 事務費繰入金	1 事務費繰入金	232,911	158,663	74,248
	計	232,911	158,663	74,248
4 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		33,920	38,227	△4,307
1 現年度分	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	33,920	38,227	△4,307
	計	33,920	38,227	△4,307
5 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		56,330	54,776	1,554
1 現年度分	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	56,330	54,776	1,554
	計	56,330	54,776	1,554
計		2,154,521	2,086,575	67,946

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金		393,184	275,837	117,347
1 介護保険給付費準備基金繰入金	1 介護保険給付費準備基金繰入金	393,184	275,837	117,347

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
		入金です。
一般財源		介護保険事務に従事する職員の給与費等に対する繰入金です。
一般財源		介護保険事務に要する経費に対する繰入金です。
会計年度任用職員給与費	418	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費のうち、対象経費の12.5/100に対する一般会計からの繰入金です。
介護予防・生活支援サービス事業	32,241	
一般介護予防事業	1,261	
	33,920	
職員給与費	8,417	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する経費のうち、対象経費の19.25/100に対する一般会計からの繰入金です。
会計年度任用職員給与費	7,211	
地域包括支援センター業務経費	1,886	
地域包括支援センター事業	25,287	
任意事業	11,945	
在宅医療・介護連携推進事業	1,396	
認知症総合支援事業	126	
生活支援体制整備事業	19	
地域ケア会議推進事業	43	
	56,330	
	1,604,107	

職員給与費	5,149	第1号被保険者の適切な財政負担を図るための介護保険給付費準備基金からの繰入金です。
会計年度任用職員給与費	4,889	
居宅介護サービス給付事業	136,141	
施設介護サービス給付事業	115,759	
居宅介護福祉用具購入事業	470	
居宅介護住宅改修事業	841	
居宅介護サービス計画給付事業	16,571	
地域密着型介護サービス給付事業	30,918	
介護予防サービス給付事業	4,176	
介護予防福祉用具購入事業	78	
介護予防住宅改修事業	467	

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
介護予防サービス計画給付事業	824	
地域密着型介護予防サービス給付事業	76	
審査支払手数料事業	202	
高額介護サービス事業	7,844	
高額介護予防サービス事業	2	
高額医療合算介護サービス事業	1,072	
高額医療合算介護予防サービス事業	14	
特定入所者介護サービス事業	8,014	
特定入所者介護予防サービス事業	2	
地域包括支援センター業務経費	906	
地域包括支援センター事業	12,159	
任意事業	5,744	
在宅医療・介護連携推進事業	743	
認知症総合支援事業	68	
生活支援体制整備事業	11	
地域ケア会議推進事業	23	
介護予防・生活支援サービス事業	32,073	
一般介護予防事業	1,255	
第1号被保険者保険料還付事業	6,693	
	393,184	
	393,184	

一般財源		前年度からの繰越金です。

一般財源		納期限後に納付された普通徴収介護保険料に係る延滞金です。

一般財源		歳計現金の預金利子です。

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金		1	1	0
1 第三者納付金	1 第三者納付金	1	1	0
	計	1	1	0
2 雑入		1,549	1,725	△176
1 雑入	1 介護報酬返還金	1	1	0
	2 成年後見申立費用本人負担金	1	1	0
	3 雇用保険被保険者負担金	122	162	△40
	4 緊急時通報システム利用料	1,425	1,561	△136
	計	1,549	1,725	△176
計		1,550	1,726	△176

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		第三者行為により発生した給付額に係る損害賠償金です。
一般財源		過誤請求等に係る介護報酬の返還金です。
任意事業	1	成年後見市長申立ての費用のうち、本人（被後見人等）が負担する費用です。
会計年度任用職員給与費	122	雇用保険料の被保険者負担分です。
任意事業	1,425	緊急時通報システムの利用料です。
	1,548	
	1,548	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	432,834	398,221	34,613	47,969		27,108	357,757
1 職員給与費 【人事課・高齢者福祉課・介護保険課】	191,827	213,344	△21,517	国 16,834 県 8,417		繰 13,566	153,010
2 会計年度任用職員給与費 【人事課】	84,770	85,030	△260	国 15,090 県 7,628		支 902 繰 12,518 諸 122	48,510
3 総合事務組合負担金事業 【人事課】	10,422	15,746	△5,324				10,422
4 一般管理業務経費 【高齢者福祉課・介護保険課】	136,533	83,705	52,828				136,533

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	99,297	○一般職給料27人	関係部署の職員の給与費です。 ・任期の定めのない常勤職員27人
3 職員手当等	59,863	○扶養手当 1,986 ○地域手当 5,173 ○住居手当 1,008 ○通勤手当 1,940 ○時間外勤務手当 4,865 ○管理職手当 2,160 ○期末手当 22,763 ○勤勉手当 18,648 ○児童手当 1,320	
4 共済費	32,667	○地方公務員共済組合等負担金(一般職) 32,472 ○地方公務員災害補償基金負担金(一般職) 195	
1 報酬	54,127	○会計年度任用職員報酬43人	
2 給料	3,276	○会計年度任用職員給料1人	関係部署の会計年度任用職員の給与費です。 ・事務補助員1人 ・介護保険料収納推進員2人 ・介護保険相談員2人 ・介護認定調査員23人 ・介護支援専門員3人 ・生活支援体制整備推進員4人 ・保健師1人 ・主任介護支援専門員1人 ・社会福祉士1人 ・保健事業推進員(看護師、准看護師)6人
3 職員手当等	22,085	○地域手当 164 ○通勤手当 64 ○期末手当 11,879 ○勤勉手当 9,978	
4 共済費	4,035	○社会保険料(会計年度任用職員) 2,242 ○地方公務員共済組合等負担金(会計年度任用職員) 1,793	
8 旅費	1,247	○費用弁償	
18 負担金、補助及び交付金	10,422	○総合事務組合負担金(常勤職員) 10,094 ○総合事務組合負担金(会計年度任用職員) 328	総合事務組合への負担金です。
8 旅費	6	○普通旅費 3 ○研修旅費 3	介護保険事務全般に関する事務経費です。
10 需用費	2,571	○消耗品費 1,089 ○印刷製本費 1,464 ○修繕料 5 ○図書費 13	
11 役務費	4,301	○郵送料 4,123 ○切手代 16 ○第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 154	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護保険運営協議会 事業 【介護保険課】	480	360	120				480
6 高齢者福祉計画・介 護保険事業計画策定 事業 【介護保険課】	8,802	0	8,802				8,802
廃 介護保険災害臨時特 例負担事業	0	36	△36				0
計	432,834	398,221	34,613	47,969		27,108	357,757

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	21,039	19,582	1,457				21,039
1 賦課徴収事業 【介護保険課】	21,039	19,582	1,457				21,039
計	21,039	19,582	1,457				21,039

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	14,719	13,703	1,016				14,719
1 介護認定審査会事業 【介護保険課】	14,719	13,703	1,016				14,719

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		○点字翻訳料 8	介護保険事業及び高齢者福祉事業の適切な運営を図るための介護保険運営協議会の開催に要する経費です。
12 委託料	99,814	○介護保険システム改修業務委託料 396 ○高額介護サービス費給付通知書作成業務委託料 5,343 ○介護保険システム標準化・共通化業務委託料 68,898 ○システム保守業務委託料 25,177	
13 使用料及び賃借料	29,841	○OA機器等借上料 19,822 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 28 ○介護保険指定事業者等管理システム利用料 324 ○介護保険法令検索システム利用料 32 ○ガバメントクラウド利用料 9,635	
1 報酬	480	○介護保険運営協議会委員報酬20人	
10 需用費	160	○印刷製本費	
11 役務費	2,471	○郵送料	
12 委託料	6,171	○計画策定支援業務委託料	

10 需用費	638	○印刷製本費 635 ○図書費 3	第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に要する経費です。
11 役務費	8,434	○郵送料 6,773 ○口座振替手数料 87 ○年金特別徴収事務手数料 227 ○コンビニ収納手数料 1,342 ○点字翻訳料 5	
12 委託料	11,967	○電算業務委託料	

1 報酬	13,905	○介護認定審査会委員報酬70人	要介護度の審査・判定を実施する介護認定審査会の運営に要する経費です。
8 旅費	20	○費用弁償 18	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護認定調査等費	46,959	36,322	10,637				46,959
1 介護認定調査事業 【介護保険課】	46,959	36,322	10,637				46,959
計	61,678	50,025	11,653				61,678

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	5,097,189	4,754,637	342,552	1,660,168		2,149,531	1,287,490
1 居宅介護サービス給 付事業 【介護保険課】	5,097,189	4,754,637	342,552	国 970,595 県 689,573		支 1,376,241 繰 773,290	1,287,490
2 施設介護サービス給付費	4,333,951	4,102,337	231,614	1,411,581		1,827,670	1,094,700
1 施設介護サービス給 付事業 【介護保険課】	4,333,951	4,102,337	231,614	国 653,139 県 758,442		支 1,170,167 繰 657,503	1,094,700
3 居宅介護福祉用具購入費	17,630	21,028	△3,398	5,742		7,434	4,454
1 居宅介護福祉用具購 入事業 【介護保険課】	17,630	21,028	△3,398	国 3,538 県 2,204		支 4,760 繰 2,674	4,454
4 居宅介護住宅改修費	31,483	24,934	6,549	10,254		13,276	7,953
1 居宅介護住宅改修事 業 【介護保険課】	31,483	24,934	6,549	国 6,319 県 3,935		支 8,500 繰 4,776	7,953
5 居宅介護サービス計画給 付費	620,404	603,519	16,885	202,067		261,631	156,706
1 居宅介護サービス計 画給付事業 【介護保険課】	620,404	603,519	16,885	国 124,516 県 77,551		支 167,509 繰 94,122	156,706

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		○研修旅費 2	要介護認定に必要な調査や資料作成に要する経費です。
10 需用費	9	○消耗品費	
11 役務費	785	○郵送料	
8 旅費	17	○普通旅費 4	
		○費用弁償 9	
		○研修旅費 4	
10 需用費	610	○消耗品費 139	
		○印刷製本費 471	
11 役務費	38,629	○切手代 180	
		○郵送料 4,683	
		○医師基本診療料 10	
		○主治医意見書手数料 33,756	
12 委託料	7,700	○介護認定調査業務委託料	
13 使用料及び賃借料	3	○駐車場使用料	

18 負担金、補助及び交付金	5,097,189	○居宅介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した居宅介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	4,333,951	○施設介護サービス給付費	要介護被保険者が利用した施設介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	17,630	○居宅介護福祉用具購入費	居宅要介護被保険者が特定福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	31,483	○居宅介護住宅改修費	居宅要介護被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	620,404	○居宅介護サービス計画給付費	居宅介護支援事業者が作成した居宅介護サービス計画についての保険給付です。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 地域密着型介護サービス給付費	1,157,644	1,310,183	△152,539	377,049		488,188	292,407
1 地域密着型介護サービス給付事業【介護保険課】	1,157,644	1,310,183	△152,539	国 232,343 県 144,706		支 312,564 繰 175,624	292,407
計	11,258,301	10,816,638	441,663	3,666,861		4,747,730	2,843,710

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	156,316	131,658	24,658	50,911		65,921	39,484
1 介護予防サービス給付事業【介護保険課】	156,316	131,658	24,658	国 29,557 県 21,354		支 42,205 繰 23,716	39,484
2 介護予防福祉用具購入費	2,964	2,255	709	966		1,249	749
1 介護予防福祉用具購入事業【介護保険課】	2,964	2,255	709	国 595 県 371		支 800 繰 449	749
3 介護予防住宅改修費	17,471	16,324	1,147	5,690		7,368	4,413
1 介護予防住宅改修事業【介護保険課】	17,471	16,324	1,147	国 3,506 県 2,184		支 4,717 繰 2,651	4,413
4 介護予防サービス計画給付費	30,819	29,095	1,724	10,038		12,997	7,784
1 介護予防サービス計画給付事業【介護保険課】	30,819	29,095	1,724	国 6,186 県 3,852		支 8,321 繰 4,676	7,784
5 地域密着型介護予防サービス給付費	2,865	13,820	△10,955	933		1,208	724
1 地域密着型介護予防サービス給付事業【介護保険課】	2,865	13,820	△10,955	国 575 県 358		支 774 繰 434	724
計	210,435	193,152	17,283	68,538		88,743	53,154

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	7,569	6,834	735	2,465		3,192	1,912
1 審査支払手数料事業【介護保険課】	7,569	6,834	735	国 1,519 県 946		支 2,044 繰 1,148	1,912
計	7,569	6,834	735	2,465		3,192	1,912

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	293,660	250,591	43,069	95,647		123,840	74,173
-------------	---------	---------	--------	--------	--	---------	--------

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,157,644	○地域密着型介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した地域密着型介護サービスについての保険給付です。

18 負担金、補助 及び交付金	156,316	○介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した介護予防サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	2,964	○介護予防福祉用具購入費	居宅要支援被保険者が特定介護予防福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	17,471	○介護予防住宅改修費	居宅要支援被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	30,819	○介護予防サービス計画給付費	介護予防支援事業者が作成した介護予防サービス計画についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	2,865	○地域密着型介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した地域密着型介護予防サービスについての保険給付です。

11 役 務 費	7,569	○審査支払手数料	国保連合会にて行われる介護サービス給付費等に係る審査についての手数料です。
----------	-------	----------	---------------------------------------

--	--	--	--

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス事業 【介護保険課】	293,660	250,591	43,069	国 58,939 県 36,708		支 79,288 繰 44,552	74,173
2 高額介護予防サービス費	77	69	8	25		33	19
1 高額介護予防サービス事業 【介護保険課】	77	69	8	国 15 県 10		支 21 繰 12	19
計	293,737	250,660	43,077	95,672		123,873	74,192

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	40,114	37,425	2,689	13,065		16,917	10,132
1 高額医療合算介護サービス事業 【介護保険課】	40,114	37,425	2,689	国 8,051 県 5,014		支 10,831 繰 6,086	10,132
2 高額医療合算介護予防サービス費	518	500	18	169		219	130
1 高額医療合算介護予防サービス事業 【介護保険課】	518	500	18	国 104 県 65		支 140 繰 79	130
計	40,632	37,925	2,707	13,234		17,136	10,262

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	300,085	324,827	△24,742	97,740		126,548	75,797
1 特定入所者介護サービス事業 【介護保険課】	300,085	324,827	△24,742	国 46,269 県 51,471		支 81,023 繰 45,525	75,797
2 特定入所者介護予防サービス費	70	80	△10	23		30	17
1 特定入所者介護予防サービス事業 【介護保険課】	70	80	△10	国 14 県 9		支 19 繰 11	17
計	300,155	324,907	△24,752	97,763		126,578	75,814

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

1 地域包括支援センター費	141,160	133,612	7,548	88,465		40,238	12,457
---------------	---------	---------	-------	--------	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	293,660	○高額介護サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護サービスを利用した要介護被保険者に、高額介護サービス費を支給するための経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	77	○高額介護予防サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護予防サービスを利用した要支援被保険者に、高額介護予防サービス費を支給するための経費です。

18 負担金、補助 及び交付金	40,114	○高額医療合算介護サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要介護被保険者に、高額医療合算介護サービス費を支給するための経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	518	○高額医療合算介護予防サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要支援被保険者に、高額医療合算介護予防サービス費を支給するための経費です。

18 負担金、補助 及び交付金	300,085	○特定入所者介護サービス費	低所得の要介護被保険者が介護保険施設に入所したときや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費についての補足給付に要する経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	70	○特定入所者介護予防サービス費	低所得の要支援被保険者が短期入所サービスを利用したときの食費・滞在費についての補足給付に要する経費です。

--	--	--	--

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 地域包括支援センター業務経費 【高齢者福祉課】	9,797	8,775	1,022	国 4,254 県 1,886		繰 2,792	865
2 地域包括支援センター事業 【高齢者福祉課】	131,363	124,837	6,526	国 57,038 県 25,287		繰 37,446	11,592
2 任意事業費	63,478	63,376	102	38,889		19,115	5,474
1 任意事業 【高齢者福祉課・介護保険課】	63,478	63,376	102	国 26,944 県 11,945		繰 17,689 諸 1,426	5,474

(単位：千円)

節		金額	説明	事業概要	
区分					
8 旅 費	8	○費用弁償 ○研修旅費	1 7	地域包括支援センターの運営に要する経費です。	
10 需 用 費	168	○消耗品費 ○印刷製本費	167 1		
11 役 務 費	96	○郵送料 ○切手代	90 6		
12 委 託 料	5,855	○〇A機器保守点検業務委託料 ○地域包括支援センター管理システム更改業務委託料 ○システム保守業務委託料 ○高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料	524 3,449 1,847 35		
13 使用料及び賃借料	3,250	○〇A機器等借上料 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	3,241 9		
17 備品購入費	216	○事務用備品			
18 負担金、補助及び交付金	204	○地域包括支援センター研修負担金 ○介護支援専門員専門研修負担金 ○主任介護支援専門員研修負担金 ○介護支援専門員再研修負担金	38 75 49 42		
7 報 償 費	15	○講師謝礼			地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うための経費です。
11 役 務 費	4	○郵送料			
12 委 託 料	131,344	○地域包括支援センター業務委託料			
7 報 償 費	358	○講師謝礼		高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、被保険者及び要介護者等を介護する者等に対し、必要な支援を行うための経費です。	
8 旅 費	12	○費用弁償 ○研修旅費	9 3		
10 需 用 費	20	○消耗品費			
11 役 務 費	1,792	○郵送料 ○切手代 ○ボランティア保険料 ○住宅改修支援手数料 ○成年後見制度申立費	1,600 6 2 3 181		
12 委 託 料	58,137	○介護給付費通知書作成業務委託料 ○介護給付適正化総合支援システム保守業務委託料 ○ケアプラン点検業務委託料 ○認知症サポーター養成講座業務委託料 ○介護力アップ講座業務委託料 ○配食サービス業務委託料	2,702 1,809 1,326 240 150 32,369		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 在宅医療・介護連携推進事業費	7,254	11,686	△4,432	4,406		2,139	709
1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢者福祉課】	7,254	11,686	△4,432	国 3,010 県 1,396		繰 2,139	709
4 認知症総合支援事業費	653	920	△267	396		194	63
1 認知症総合支援事業 【高齢者福祉課】	653	920	△267	国 271 県 125		繰 194	63
5 生活支援体制整備事業費	100	127	△27	60		30	10
1 生活支援体制整備事業 【高齢者福祉課】	100	127	△27	国 41 県 19		繰 30	10
6 地域ケア会議推進事業費	222	169	53	134		66	22
1 地域ケア会議推進事業 【高齢者福祉課】	222	169	53	国 91 県 43		繰 66	22
計	212,867	209,890	2,977	132,350		61,782	18,735

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		○緊急時通報システム設置等業務委託料 19,431 ○介護認定調査員研修業務委託料 110	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するための経費です。
13 使用料及び賃借料	12	○施設借上料	
18 負担金、補助及び交付金	3,147	○介護相談員事務局担当者研修負担金 6 ○介護相談員研修負担金 66 ○成年後見制度利用支援費 3,075	
7 報償費	342	○講師謝礼 90 ○協力者謝礼 252	
10 需用費	8	○消耗品費	
11 役務費	89	○郵送料	
12 委託料	6,780	○在宅医療・介護連携推進事業業務委託料	
13 使用料及び賃借料	35	○施設借上料	
7 報償費	196	○協力者謝礼	
8 旅費	2	○研修旅費	
10 需用費	57	○消耗品費 54 ○食糧費 3	
11 役務費	10	○郵送料	
12 委託料	388	○認知症初期集中支援チーム業務委託料 318 ○認知症初期スクリーニングシステム運営管理業務委託料 70	
8 旅費	7	○普通旅費 1 ○費用弁償 5 ○研修旅費 1	
10 需用費	82	○消耗品費	
11 役務費	11	○郵送料	高齢者の身の回りの生活行動を支援する生活支援サービスについて、利用者の利便性の向上のためのネットワーク化に要する経費です。
7 報償費	204	○講師謝礼 126 ○協力者謝礼 78	
11 役務費	18	○郵送料	
			地域ケア会議の推進に要する経費です。

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	257,924	291,340	△33,416	93,391		133,954	30,579
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢者福祉課】	257,924	291,340	△33,416	国 61,151 県 32,240		支 69,640 繰 64,314	30,579
2 一般介護予防事業費	10,095	11,815	△1,720	3,657		5,241	1,197
1 一般介護予防事業 【高齢者福祉課】	10,095	11,815	△1,720	国 2,395 県 1,262		支 2,725 繰 2,516	1,197
計	268,019	303,155	△35,136	97,048		139,195	31,776

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1,040	101	939			1,040	0
1 介護保険給付費準備基金積立事業 【介護保険課】	1,040	101	939			財 1,040	0
計	1,040	101	939			1,040	0

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	6,693	4,909	1,784			6,693	0
1 第1号被保険者保険料還付事業 【介護保険課】	6,693	4,909	1,784			繰 6,693	0
計	6,693	4,909	1,784			6,693	0

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
-----------	---	---	---	--	--	--	---

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 役 務 費	573	○郵送料 20 ○審査支払手数料 553	要支援者等に対して、自立した日常生活が送れるように介護予防ケアマネジメントを行い、多様なサービスを提供するために要する経費です。
12 委 託 料	2,496	○短期集中予防サービス業務委託料	
18 負担金、補助及び交付金	254,855	○介護予防・生活支援サービス事業費負担金 231,900 ○介護予防ケアマネジメント事業費負担金 22,323 ○高額介護予防サービス等相当事業費負担金 632	
7 報 償 費	3,267	○講師謝礼 2,767 ○ボランティアポイント報償金 500	
10 需 用 費	316	○消耗品費	
11 役 務 費	678	○郵送料 99 ○切手代 8 ○傷害保険料 571	
12 委 託 料	4,523	○一般介護予防事業業務委託料	
13 使用料及び賃借料	1,311	○施設借上料	

24 積 立 金	1,040	○介護保険給付費準備基金積立金（利子）	介護保険給付費準備基金への積立金です。

22 償還金、利子及び割引料	6,693	○過誤納還付金	過誤納により納め過ぎとなった過年度の介護保険料の還付金です。

--	--	--	--

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出事業 【介護保険課】	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費 【介護保険課】	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
27 繰出金	1	○一般会計繰出金	一般会計への繰出金です。

			予備費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	90	14,385			14,385		14,385	
	計	90	14,385			14,385		14,385	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	90	13,380			13,380		13,380	
	計	90	13,380			13,380		13,380	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	1,005			1,005		1,005	
	計	0	1,005			1,005		1,005	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(43) 28	54,127	102,573	80,628	237,328	36,702	274,030	
前年度	(44) 32	50,240	113,679	89,686	253,605	42,515	296,120	
比 較	(△ 1) △ 4	3,887	△ 11,106	△ 9,058	△ 16,277	△ 5,813	△ 22,090	

※職員数欄の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員並びに会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,986	5,337	1,008	2,004	4,865	2,160	34,642
	前年度	1,476	7,200	1,458	2,270	5,879	3,564	37,198
	比 較	510	△ 1,863	△ 450	△ 266	△ 1,014	△ 1,404	△ 2,556
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	28,626						
	前年度	30,641						
	比 較	△ 2,015						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 27	0	99,297	58,543	157,840	32,667	190,507	
前年度	(0) 30	0	107,544	67,857	175,401	36,883	212,284	
比較	(0) △ 3	0	△ 8,247	△ 9,314	△ 17,561	△ 4,216	△ 21,777	

※職員数欄の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,986	5,173	1,008	1,940	4,865	2,160	22,763
	前年度	1,476	6,831	1,458	2,142	5,879	3,564	25,584
	比較	510	△ 1,658	△ 450	△ 202	△ 1,014	△ 1,404	△ 2,821
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	18,648						
	前年度	20,923						
	比較	△ 2,275						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(43) 1	54,127	3,276	22,085	79,488	4,035	83,523	
前年度	(44) 2	50,240	6,135	21,829	78,204	5,632	83,836	
比較	(△ 1) △ 1	3,887	△ 2,859	256	1,284	△ 1,597	△ 313	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)			
		本年度	164	64	11,879	9,978		
	前年度	369	128	11,614	9,718			
	比較	△ 205	△ 64	265	260			
	区 分							
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	備考
給 料	△ 11,106	給与改定に伴う増減分	3,294	
		昇給に伴う増加分	715	
		その他の増減分	△ 15,115	
職員手当	△ 9,058	制度改正に伴う増減分	△ 169	扶養手当、地域手当、期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	△ 8,889	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	316,641
	平均給与月額 (円)	357,730
	平均年齢	43歳2月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	312,900
	平均給与月額 (円)	356,866
	平均年齢	44歳1月

イ 初任給

区 分	久 喜 市		国の制度
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	201,000	採用時の年齢・ 職種により異なる。	188,000
短 大 卒	213,600		—
大 学 卒	225,600		220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	2	7.4
	4 級	2	7.4
	3 級	6	22.2
	2 級	13	48.1
	1 級	4	14.8
	計	27	100.0
令和6年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	2	6.7
	4 級	5	16.7
	3 級	5	16.7
	2 級	12	40.0
	1 級	6	20.0
	計	30	100.0

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	埼玉県
支給率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	27
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・原動機付自転車等 片道4km以上 6km未満 4,500円 片道6km以上 8km未満 4,900円 片道8km以上 10km未満 5,300円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定支援業務委託	7,062			令和7年度から令和8年度まで	7,062				7,062